

第5章 第1節 農業

(1) 農業生産基盤の充実(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

県など関係機関との連携のもと、ほ場整備をはじめ、農道、用排水路、ため池の整備充実を進め、農業生産基盤の一層の充実に努めるとともに、耕作放棄地の防止及び解消に努めます。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 農業生産基盤の充実	県・町・ 土地改良 区	農業用施設の整備 耕作放棄地対策事業の推進 阿久比・矢高、宮津地区の農業生産基盤整備の推進

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

農業施設の整備は、多面的機能支払長寿命化支援により活動組織が計画的に施設更新を行っている。農業生産基盤については、宮津地区は地元協議が活発に行われ事業化に向け検討を重ねている。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

農業施設の整備については、多面的機能支払交付金事業において、7つの団体が活動している。農業生産基盤整備について、まずは、宮津地区において、県営土地改良事業(37.3ha)を計画していたが、全地権者の同意が得られないため、区域と事業スキムの見直しを行い、全地権者の同意を得られる計画を目指して進めている。

②第6次総合計画に向けた残された課題

高齢化・後継者不足のため離農が進み、耕作放棄地は増加傾向にある。

令和元年度で耕作放棄地再生利用交付金が廃止されたため、耕作放棄地の町独自施策が必要である。

③第6次総合計画における今後の方向性

①拡充

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第1節 農業

(2)担い手の育成・確保(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

後継者不足や遊休農地の拡大などに対応するため、認定農業者制度の活用や農地の集積、農作業受委託の促進とともに、農業生産法人の育成支援など農業を支える担い手の育成に努めます。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 農業の担い手育成・確保	町・農協	青年農業者との交流の促進 新規農業者の研修会・交流会の開催

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

平成24年度より国の補助金である青年就農給付金を活用した新規就農者が24年度で5経営体、26年度で2経営体、27年度で1経営体が就農して受給開始している。

町内農業者で組織する営農研究会への加入、新規就農者に対する農業関連施設への研修を実施し、地域ぐるみで就農定着に向けた支援を実施している。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

- 青年就農補助事業
平成28年度 8経営体
 - 農業人材力強化総合支援事業
平成28年度 5経営体
平成28年度 2経営体
 - 営農研究会 会員数33名、賛助会員3名、名誉会員1名(平成30年4月10日現在)
- その他にも、JAによる新規就農者セミナーや農業大学校による農業機械研修、経営管理研修が開催されている。

②第6次総合計画に向けた残された課題

これまでと同様に支援等を継続することが必要である。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第1節 農業

(3)生産性の向上とブランド化の促進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

県や農協など関係機関・団体との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、効率的な生産技術の導入や作付の集団化、機械・施設の導入などを促進し、米をはじめ野菜、花き、畜産など各作目の生産コストの低減や生産性の向上を図るとともに、さらなるブランド化を促進します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 生産性の向上促進とブランド化	町・農協	農産物のブランド化の促進 農業関係資金の活用促進

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

農業用機械等の購入に対する融資残への補助を行う経営体育成支援事業では26・27年度で各2経営体が事業を活用し、規模拡大等を図っている。引き続き、制度資金の活用促進を促し、生産コストの縮減や生産性の向上を支援するとともに、市場評価の高いナスなど新たな作目について、農協等関係機関と連携し、ブランド化について模索していく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

- 経営体育成支援事業 平成30年度 1経営体
- 農業特産物奨励事業として「梅栽培」「特別栽培米れんげちゃん」の消費拡大を推進している。

②第6次総合計画に向けた残された課題

- ・構成員の高齢化、離農による梅栽培組合の活動力の低下
- ・樹木老朽により生産性が低下している梅林の対策
- ・JAの販売する「知多米」に対する「あぐい米」のブランド希薄化

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第1節 農業

(4)環境にやさしい農業の推進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

減農薬・減化学肥料栽培や土壌汚染の防止に努め、安全で安心な農産物の生産を推進します。また、農業関連廃棄物の適正処理やリサイクルを図るなど環境保全型農業を推進します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 環境にやさしい農業の推進	町	減農薬・減化学肥料栽培の推進 土壌汚染防止の監視強化

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

平成27年度に法制化された、「環境保全型農業直接支払交付金」を活用するため、地域農業者で構成された「阿久比町環境保全型農業推進協議会」が組織された。これを受け、平成27年度に「阿久比町環境と安全に配慮した農業推進方針」を策定し、地域ぐるみで農業が持つ多面的な機能が適切に営まれるよう支援を継続している。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

化学肥料・化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みと合わせて、カバークロープの作付け等を行っている農業者グループに対して、環境保全に効果の高い営農活動を推進している。
令和元年7月現在 46.53ha

②第6次総合計画に向けた残された課題

引き続き、事業の推進をする。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第1節 農業

(5)地産地消の推進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

学校給食での農産物供給体制の整備、直売施設での販売、町内商店との連携により、地産地消を推進します。また、各種イベントの開催により消費者との交流会などを通じて住民へのPRを図ります。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 地産地消の推進	町・農協	各種イベントによる啓発活動 直売所の拡充強化

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

民間業者により直売所が平成27年度に1施設が開設され、地域農業者からの出品も多数なされており、地産地消が図られている。平成27年度には、特別栽培米に取り組む「阿久比米れんげちゃん研究会」より、「れんげちゃん黒」が学校給食に提供されるなど地産地消に取り組む地域農業者を継続して、支援していく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

給食米飯においては、知多半島域での地産地消を謳っており、必ずしも阿久比町産に言及していない。
平成29年7月7日にJAあいち知多のグリーンプラザあぐいが、「グリーンプラザあぐい知多の旬菜農場」としてリニューアルオープンした。
年間利用者 平成29年度 107,300人 → 令和元年度 125,185人

②第6次総合計画に向けた残された課題

「愛知多の大地」計画の大幅な遅延

JAなどの民間事業者に委ねている部分が多く、「食と農」「観光」の組織体制・連携が脆弱である。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第1節 農業

(6) 観光農業・家庭菜園の推進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

都市に近い地理的条件を生かし、また家庭菜園への要望に応えるため、観光農園、貸し農園などによる農地の有効利用や、農業経営者と消費者の交流の場、農業体験の場所づくりを進め、農業への理解の向上を図ります。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 観光農業の推進	町・農協・観光協会	観光農園、家庭菜園の推進

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

高齢化に伴う退職者の増加により食の安全と趣味を兼ねた家庭菜園に対する要望に応えるため、平成27年度より元気な家族農園(ふれあいの森農園・80区画予定)を整備し、現在、農園利用者を募集している。年度内に栽培講習会の開催を予定していく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

元気な家族農園 利用率 全77区画中56区画 72.7%(令和元年11月現在)

②第6次総合計画に向けた残された課題

農園利用者の利便性の向上(利用者からの改善要望の多い土質の改良、共用部の草刈の徹底)

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第1節 農業

(7)農村景観の保全(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

みどりのオープンスペースとして景観整備と連携し、「阿久比グリーンハート」をはじめとする農地の保全を推進します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 農村景観の保全	町	景観整備と連携した農地の保全

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

農地保全事業として、平成25年度までは、農地・水保全管理支払事業として行っていたが、平成26年度から名称が多面的機能支払となり、事業内容の充実が図られるとともに、平成27年度からは法制化された。取り組み地区は、平成26年度と平成27年度に5地区が新たに取り組みを始め、全7地区となり、取り組み面積も356haとなった。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

多面的機能支払交付金事業 7団体 面積350ha (令和元年度現在)

②第6次総合計画に向けた残された課題

みどりのオープンスペース”阿久比グリーンハート”については、景観保全のための条例等で規制されていないため、都市計画道路沿いを中心に、農地転用の手続きが取られて、医療機関、沿道サービスの立地が目立っている。

多面的機能支払交付金事業について、耕作放棄地の草刈りをして、中心的経営体のニーズ(利水、規模など)に合致せず、営農に結びつかないケースがあり、耕作放棄地は増加傾向にある。

令和元年度で耕作放棄地再生利用交付金が廃止されたため、耕作放棄地の町独自施策が必要である。

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第1節 農業

(8) 農業経営の推進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

地域の特性を活かした農産物の生産を推進し、農業経営の安定向上を図るとともに、農地の有効利用・耕作放棄地解消対策として、農業生産法人の参入を促進します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 農業経営の推進	町・農協	農業者の経営安定化の推進 農業生産法人へ農地情報の提供

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

町内の耕作放棄地は、平成27年12月の時点で約22haを確認している。再生利用交付金等の活用により解消が進められているが、農家の高齢化や近年の米価下落等を受け、農地を預けたいと考えている農家は増加傾向にあるため、関係機関と連携し、担い手に農地を集積するなど、新たな耕作放棄地の発生を予防していく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

水稻・野菜に関する農業生産法人 (有)千姓、マリモ(株)、(有)アグリ:サポート、(株)知多アグリ 4事業者
耕作放棄地の面積 24.4ha(令和元年9月推定値)

②第6次総合計画に向けた残された課題

多面的機能支払交付金事業について、耕作放棄地の草刈りをして、中心的経営体のニーズ(利水、規模など)に合致せず、営農に結びつかないケースがあり、耕作放棄地は増加傾向にある。

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第2節 商業

(1) 商業者の活力向上と組織力強化(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

消費者のニーズに対応した魅力ある商業育成のため、地元商店と大型店との共存、隣接商業者の組織化、商工会への加入を推進します。また、経営の改善や後継者の育成、地域に密着したサービスの展開などを促進するほか、各種融資・支援制度の周知と活用を促し、経営体質の強化を図ります。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 商業者の活力の向上	町・商工会	大型店との共存 小売業者の育成・経営強化 特産品の開発

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

地元商店と大型店との共存については、地元根付いたサービスを求める消費者と大型店の利便性を求める消費者とですみ分けが構築されている。

小売業者の育成・経営強化については、平成27年度より新規創業、企業者への支援を目的とした「創業支援事業」を行っている。また、商工会への加入を推進するとともに、商工会と連携して「小規模企業等振興資金融資制度」、「小規模企業等振興資金信用保証料補助制度」、「創業支援事業信用保証料補助制度」を設けて小規模企業等への支援を行っている。

特産品の開発については、地域ブランドの強化とともに、商業、農業関係団体と地元生産物を生かした特産品の開発を行っている。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

小規模企業への各種支援は実施している。

○平成30年度実績

- ・小規模企業等振興資金保証料補給補助金 交付件数 14件
- ・小規模企業等振興資金預託金 17件
- ・景気対応等緊急保証制度に基づく認定 1件

特産品の開発については、梅栽培組合が考案した「梅ジャム」が観光協会にブランド認定(令和元年11月)の動きがあった。

②第6次総合計画に向けた残された課題

商業店数については、後継者不足、ネット販売の急成長のため、減少傾向にある。商業施設の衰退は、まちの衰退につながる。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第2節 商業

(2) 商業拠点の整備(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

魅力とにぎわいのあふれる商業拠点を形成するため、市街地整備や道路整備など都市基盤整備と連動し、阿久比駅周辺の商業立地の推進を図ります。また、身近な買い物の場として阿久比駅以外の駅周辺に商業集積を促進します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 商業拠点の整備	町・商工会	駅周辺の商業施設整備

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

都市基盤整備等の計画がなく、新たに駅周辺の商業施設整備を行うことは難しい状況である。また、民間による「小規模店の共同店舗化等による新たな商業施設の核づくり」なども、担い手、後継者不足など様々な問題で難しい状況である。今後、国、県、事業者の動向を注視し、整備に努めていく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

都市基盤整備等の計画がなく、新たに駅周辺の商業施設整備を行うことは難しい状況である。

②第6次総合計画に向けた残された課題

駅周辺の商業施設の立地推進の想定は、極めて困難である。
駅前以外でも商業施設の出店計画においても、都市計画法上の規制が高く、新たに商業施設を誘致するのであれば、都市計画から見直す必要がある。

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第2節 商業

(3) 幹線道路沿い商業の発展(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

幹線道路の整備に伴い、幹線道路沿いの商業店舗を誘導し、魅力ある町並み形成を促進します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 幹線道路沿い商業の発展	町・商工会	商業店舗の誘導

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

商業施設を建築する適正な用地不足、担い手、後継者不足、経済的要因等により進捗していない状況である。今後、国、県、商業者の動向を注視し、商業店舗の誘導に努め、魅力ある街並み形成を促進していく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

商業施設を建築する適正な用地不足、担い手、後継者不足、経済的要因等により進捗していない状況である。

②第6次総合計画に向けた残された課題

幹線道路である都市計画道路名古屋半田線に隣接する西側を、みどりのオープンスペース”阿久比グリーンハート”と位置づけているが、施策で示す魅力ある町並みとは、規制緩和による幹線道路沿いの商業施設の誘導なのか、または規制による農地保全なのか、方向性が定まっていない。

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第2節 商業

(4) 観光振興への取り組み(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

観光・交流による経済活動の活性化を目指し、観光協会の設立をはじめ、観光資源の発掘、広域的な連携による観光ルートの設定に取り組みます。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 観光振興の整備	町・商工会 観光協会	観光協会の設立・運営 広域的な連携と観光資源の発掘

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

観光協会の設立・運営については、平成23年度に協会を設立し、運営を開始した。
広域的な連携と観光資源の発掘については、知多半島の行政、観光協会、商工会議所、商工会で構成する知多半島観光圏協議会とともに、広域観光の推進、観光資源の発掘及び情報発信を行っていく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

○阿久比町観光協会
会員数 104(個人51、法人・団体53)

②第6次総合計画に向けた残された課題

他市町のように本町も「観光」を施策として組み込んでいくことが課題。
観光協会の事務局を町が兼ねていたが、今後は自立独立に向け支援していく必要がある。

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第3節 工業

(1)工業用地確保の推進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

新規の工業立地を進めるため、基盤整備とあわせて内陸工業用地を確保します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 工業用地の確保	町	工業用地の確保・企業誘致

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

農業基盤整備事業にあわせて用地確保を進めるため、基盤整備の進捗状況により愛知県企業庁と協議を行っている。また、基盤整備の進捗状況にあわせて、企業誘致活動を行っている。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

宮津土地改良事業においては、農地中間管理機構関連事業で推進することになり、道路以外の非農用地設定ができなかった。

②第6次総合計画に向けた残された課題

現状の稼働している企業用地で、不足しているのかが不明である。不足しているのであれば、あとどれだけの面積が必要で、整備手法は、企業庁の採択要件で整備するのかわるか、上位計画で施策を調査、研究する必要がある。

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第3節 工業

(2) 企業立地促進施策の推進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

確保した工業用地への円滑な企業立地を図るため、税の優遇策や助成金交付など、立地促進のための施策を検討します。

主要事業	事業主体	事業概要
1. 企業立地促進施策の推進	町	企業立地や促進施策の推進

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

農業基盤整備事業(基盤整備)の進捗状況にあわせて、円滑な企業立地を図るための、税の優遇策や助成金の交付など、立地促進のための施策を行っていく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

宮津地区においては、農業基盤整備事業と関連した企業立地は見送られた。

②第6次総合計画に向けた残された課題

知多5市5町では、5市2町で、優遇制度が設けられている。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第3節 工業

(3) 中小企業の経営強化(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

中小企業の経営安定化のため、商工会などと連携し、指導力の強化を図ります。また、ベンチャー企業の経営相談など、あいち産業振興機構の活用を進めます。

主要事業	事業主体	事業概要
1・中小企業の経営強化	町・商工会	商工業振興事業の充実

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

平成27年度より新規創業、起業者への支援を目的とした「創業支援事業」を行っている。
また、商工会への加入を推進するとともに、「小規模企業等振興資金融資制度」、「小規模企業等振興資金信用保証料補助制度」、「創業支援事業信用保証料補助制度」を設けて小規模企業等への支援を行っている。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

小規模企業への各種支援は実施している。
○平成30年度実績
・小規模企業等振興資金保証料補給補助金 交付件数 14件
・小規模企業等振興資金預託金 17件
・景気対応等緊急保証制度に基づく認定 1件

②第6次総合計画に向けた残された課題

引き続き、各種支援などの事業を進めていく。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第3節 工業

(4)農商工連携事業の推進(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

町内の農産物など地域ブランドを活用した商品開発を行い、地域の特産品づくりを進めます。

主要事業	事業主体	事業概要
1・農商工連携事業の推進	町・商工会	特産品の開発

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

平成26年度から阿久比町観光協会によりあぐいブランドの認定を行い、認定商品の啓発を図っている。特産品の開発については、地域ブランドの強化とともに、商業、農業関係団体と地元生産物を生かした特産品の開発を行っていく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

「あぐいブランド」認定 令和元年11月末現在

- ①野菜・花卉 JAあいち知多 ②れんげちゃんコシヒカリ 阿久比米れんげちゃん研究会
- ③知多美人そば アグメント ④箱寿司・巻き寿司・いなり寿司 ミキライス
- ⑤みかんジュース・マーマレード 坂部フルーツ ⑥粗挽フランクフルト コボルト
- ⑦章姫いちご マリモファーム ⑧城山おこし 松川屋良永 ⑨酒元饅頭・阿久比米最中 御菓子司富士屋本店
- ⑩米こめまどれーぬ 松月堂 ⑪れんげちゃんクッキー・あげ鯛焼チョコ パティスリーSalut
- ⑫郷土銘菓花かつみ 美奈川製菓 ⑬玄米ぼうろ あめや製菓舗 ⑭飲む果実のお酢 三井酢店
- ⑮ほしいずみ 丸一酒造 ⑯梅ジャム 阿久比町梅栽培組合

②第6次総合計画に向けた残された課題

販路拡大が課題である。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第4節 就労対策・勤労者福祉

(1)雇用機会の確保(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

企業誘致をはじめ各種産業振興施策の推進を通じて雇用機会の拡大を目指すほか、県やハローワークなど関係機関との連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発などを推進するとともに、特に若年者、女性、高齢者、障がい者の雇用促進に努めます。

主要事業	事業主体	事業概要
1・雇用機会の確保	県・町	ハローワークなど関係機関との連携

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

農業基盤整備事業が開始されておらず、企業用地の確保、誘致ができないため、新たな雇用機会の拡大が行えない。愛知労働局が実施する「ちた地域若者サポートステーション」を活用し、無業状態の若者に対して職業的自立を促している。

ハローワークなど関係機関と情報を共有し、雇用促進に努めている。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

宮津地区における農業基盤整備事業での県事業による企業用地の確保は制度上極めて困難。

平成30年度 ちた地域若者サポートステーションの実績

新規登録者数84名 うち、就職決定者25名 (阿久比町…新規2名、決定者0名)

②第6次総合計画に向けた残された課題

宮津地区における農業基盤整備事業での県事業による企業用地の確保は制度上極めて困難。
雇用促進については引き続き事業を進める。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第4節 就労対策・勤労者福祉

(2) 勤労者福祉の充実(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

知多地区勤労者福祉サービスセンターの健全な運営のための支援を図るとともに、町内事業所の加入を促進します。また、事業所への啓発などにより労働条件の向上や働きやすい環境づくりを促進するとともに、勤労者の健全な心身保持のため、福利厚生の実施を図ります。

主要事業	事業主体	事業概要
1・勤労者福祉の充実	町	勤労者福祉の充実 住宅資金融資制度の啓発 知多地区勤労者福祉サービスセンターへの支援・加入促進

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

知多地区5市5町の中小企業に勤務する労働者並びにその家族を対象に生活安定、健康維持増進、自己啓発、余暇活動、財産形成などの総合的な勤労福祉事業を実施している(一財)知多地区勤労者福祉センターへの支援、加入促進を図っている。

実績は、平成23年度 事業所数 76 会員数 255 人、平成24年度 事業所数 79 会員数 258 人、平成25年度 事業所数 74 会員数 247 人、平成26年度 事業所数 78 会員数 262 人、平成27年度 事業所数 78 会員数 268 人となっている。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

(一財)知多地区勤労者福祉センター会員数 75事業所 217人(令和元年11月現在)

②第6次総合計画に向けた残された課題

引き続き、(一財)知多地区勤労者福祉センターへの支援、加入促進を図る。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第4節 就労対策・勤労者福祉

(3) 勤労福祉センター(エスペランス丸山)の充実(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

勤労福祉センター(エスペランス丸山)の施設の改善・充実により、一層の利便性向上を図ります。

主要事業	事業主体	事業概要
1・勤労者福祉センターの充実	町	勤労福祉センターの整備・充実

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

平成元年に建築された建物であり、計画的に補修を行い適正な管理をし、利用者の利便性の向上を図っている。

- ・平成23年度 トイレ改修工事、平成24年度 駐車場舗装修繕工事、
- ・平成25年度 円テーブル、掛時計備品購入、平成26年度 会議室空調機修繕工事、
- ・平成27年度 多目的ホール音響機器入替 等

利用状況

- ・平成23年度 540件、平成24年度 645件、平成25年度 636件、平成26年度 807件

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

○工事、修繕

平成29年度 多目的ホール空調設備修繕、駐車場区画修繕、2階配膳室漏水修繕、1階ホール扉修繕

平成30年度 誘導灯修繕、多目的ホールスクリーン修繕、屋根修繕、2階ロビー空調修繕、
多目的ホール空調機修繕、水銀灯修繕、障がい者WCフットスイッチ修繕、
おむつ台等設置工事、非常灯バッテリー更新工事、WC洋式化改修工事

令和元年度 ホール舞台幕取替工事、自動火災報知設備受信機取替工事

○利用状況

平成27年度 737件、平成28年度 504件、平成29年度 630件、平成30年度 746件

②第6次総合計画に向けた残された課題

耐用年数を超えた空調設備の全面更新が実施計画で先送りされている。

③第6次総合計画における今後の方向性

②改善

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)

第5章 第4節 就労対策・勤労者福祉

(4) 勤労者の住宅取得支援(産業観光課)

第5次阿久比町総合計画 施策の内容

住宅資金融資制度のPRに努め、勤労者の住宅取得支援を図ります。

主要事業	事業主体	事業概要
		住宅資金融資制度のPR、住宅取得支援

平成23年度～平成27年度までの進捗状況

東海労働金庫半田支店と勤労者住宅資金融資制度資金預託契約を締結して、勤労者の住宅取得支援を行っている。実績については、平成25年度1件 融資額 390万円、平成26年度2件 融資額 4,000万円、平成27年度3件 融資額 5,250万円となっている。

今後も、東海労働金庫半田支店と連携し、窓口、広報、ホームページで啓発していく。

①上記進捗状況を踏まえた、平成28年度から令和元年9月までの達成状況

○融資実績

平成28年度 0件、平成29年度 0件、平成30年度 0件

②第6次総合計画に向けた残された課題

今後も、東海労働金庫半田支店と連携し、窓口、広報、ホームページで啓発していく。

③第6次総合計画における今後の方向性

③現状維持

④主要事業以外の関連する取組(もしくは新規事業等)